

## 平成21年度事業評価書（事後）要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：職業安定局就労支援室

事業名	刑務所出所者等就労支援事業																																																											
政策体系上の位置付け	基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること 施策目標3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																																																											
事業の概要	刑務所出所者等に対する生活基盤整備、就労支援策等を総合的、一元的に実施するスキームを創設し、これらの者の社会的自立を効果的に推進するとともに、ハローワークと刑務所及び保護観察所等との連携の強化を図るため、以下のような就労支援事業を強力に推進することとする。 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ① 釈放前の職業相談・職業紹介及び職業講話の実施 ② 受刑者及び在院者に対する就職ガイドブックの配布 (2) 社会的自立推進機関を通じた就労支援の実施 ① 職場体験講習の委託 ② 試行（トライアル）雇用奨励金の支給 ③ セミナー・事業所見学会の実施 (3) ハローワークの職業相談体制の強化 ① ハローワーク職員等による就労支援メニューの策定 ② 担当者制による職業相談・職業紹介の実施 ③ 公共職業訓練の受講あっせん ④ 協力雇用主等を対象とした求人開拓等 ⑤ 職場適応・定着支援																																																											
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<b>【評価結果の概要】</b> (有効性の評価) 本事業においては、ハローワークが刑務所等の関係機関と連携をとりながら、担当者制のきめ細やかな支援を実施してきたところ、平成18年度の事業開始以降の実績は、就職件数が平成18年において1,438件、19年において2,043件、20年において2,138件と年々増加しており、有効性があるものと評価される。 (効率性の評価) 国の財政負担の観点から、刑務所出所者等の就労による自立は、保護観察に関する費用や再犯防止に係る費用を減少させるなど、社会的コストの削減に大きな効果が期待されており、また、法務省保護局の調査によると、保護観察中で就労していない者の再犯率は、就労している者の再犯率の約5倍と非常に高くなっていることが示されていることから、本事業は費用対効果の観点からも効率的であると評価できる。																																																											
	(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額：235 百万円)																																																											
	<b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b> <table border="1" data-bbox="368 1923 1791 2447"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトカム指標 (達成水準/達成時期)</th> <th colspan="5">※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>刑務所出所者等就労支援事業の終了者に占める就職者の割合(%)</td> <td>【-】</td> <td>【-】</td> <td>32.2 【-】</td> <td>31.6 【-】</td> <td>29.0 【-】</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">アウトプット指標 (達成水準/達成時期)</th> <th colspan="5">※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>刑務所出所者等就労支援事業により支援を受けた者の数(人)</td> <td>【-】</td> <td>【-】</td> <td>2,112 【-】</td> <td>4,806 【-】</td> <td>5,599 【-】</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。</td> </tr> </tbody> </table>					アウトカム指標 (達成水準/達成時期)		※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)							H16	H17	H18	H19	H20	1	刑務所出所者等就労支援事業の終了者に占める就職者の割合(%)	【-】	【-】	32.2 【-】	31.6 【-】	29.0 【-】	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。							アウトプット指標 (達成水準/達成時期)		※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)							H16	H17	H18	H19	H20	1	刑務所出所者等就労支援事業により支援を受けた者の数(人)	【-】	【-】	2,112 【-】	4,806 【-】	5,599 【-】	(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。					
アウトカム指標 (達成水準/達成時期)		※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)																																																										
		H16	H17	H18	H19	H20																																																						
1	刑務所出所者等就労支援事業の終了者に占める就職者の割合(%)	【-】	【-】	32.2 【-】	31.6 【-】	29.0 【-】																																																						
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。																																																												
アウトプット指標 (達成水準/達成時期)		※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)																																																										
		H16	H17	H18	H19	H20																																																						
1	刑務所出所者等就労支援事業により支援を受けた者の数(人)	【-】	【-】	2,112 【-】	4,806 【-】	5,599 【-】																																																						
(調査名・資料出所、備考) 資料出所：事業実施主体提出の事業実施結果報告書(職業安定局調べ)による。事業開始が平成18年であるため、平成16～17年欄の数値は記載できない。																																																												
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																																									
	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008	平成20年12月22日	「2 刑務所出所者等の再犯防止」において、「入所中から出所後まで一貫した就労支援の実施」																																																									